

44越生町

平成25年度 決算状況		地方公共団体コード 113271 市町村番号 44 市町村名 越生町 市町村類型 III-2 地方交付税種地 II-4		22年国調 17年国調 増減率 人口	12,537人 13,356人 -6.1%	住民 台帳 基本 人口	26.1 うち日本人 25.331 うち日本人 増減率 うち日本人 (-0.8%)	12,448人 (12,343人) 12,537人 (12,442人) -0.7%	22年国調世帯数 4,566世帯 17年国調世帯数 4,484世帯	面積(k㎡) 40.44 人口密度(人/k㎡) 310	
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,223,333
地方税	1,355,140	32.3	1,355,140	50.4	第1次	132人	181人	基礎財政需要額			2,294,923
地方譲与税	49,081	1.2	49,081	1.8	第2次	1,897人	2,118人	標準税収入額			1,562,911
利子割交付金	2,702	0.1	2,702	0.1	第3次	4,029人	4,419人	標準財政規模			2,882,441
配当割交付金	5,684	0.1	5,684	0.2			人口集中地区人口		財政力指数2.3~2.5		0.54
株式等譲渡所得割交付金	9,302	0.2	9,302	0.3			実質収支比率				6.9
地方消費税交付金	92,190	2.2	92,190	3.4			経常一般財源等比率				93.2
ゴルフ場利用税交付金	45,751	1.1	45,751	1.7			公債費負担比率				7.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0			実質公債費比率				4.4
軽油・自動車取得税交付金	19,317	0.5	19,317	0.7			実質赤字比率				-
地方特例交付金	4,762	0.1	4,762	0.2			連結実質赤字比率				-
地方交付税	1,155,430	27.5	1,071,590	39.9			将来負担比率				27.6
うち普通交付税	1,071,590	25.5	1,071,590	39.9			財調				382,363
うち特別交付税	83,793	2.0	0	0.0			積立金				54,571
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	47	0.0	0	0.0			現在高				538,064
交通安全対策特別交付金	1,320	0.0	1,320	0.0			特定目的				974,998
分担金・負担金	57,277	1.4	80	0.0			合計				2,958,957
使用料	53,770	1.3	6,785	0.3			地方債現在高				2,399,450
手数料	12,418	0.3	0	0.0			うち財政融資・旧郵政公社資金				0
国庫支出金	321,515	7.7	0	0.0			債務負担行為				0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0			（支出予定額）				0
県支出金	263,310	6.3	0	0.0			（支出予定額）				0
財政収入	8,977	0.2	7,804	0.3			実質的なもの				0
寄附金	1,364	0.0	0	0.0			合計				0
繰入金	84,070	2.0	0	0.0			収益事業収入				0
繰越金	200,899	4.8	0	0.0			土地開発基金現在高				220,000
諸収入	74,383	1.8	15,588	0.6			現合				99.0
地方債	379,940	9.0	0	0.0			市町計				99.0
うち臨時財政対策債	247,940	5.9	0	0.0			年純固定資産税				98.9
うち減収補てん債特別分	0	0.0	0	0.0			合計				96.2
歳入合計	4,198,602	100.0	2,687,096	100.0			市町計				96.7
							純固定資産税				95.3
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	
人件費	871,218	22.0	827,610	827,359	28.2	議会費	78,365	2.0	0	78,365	
うち職員給	560,754	14.1	518,454	-		総務費	767,905	19.4	160,350	576,305	
扶助費	528,250	13.3	166,866	166,866	5.7	民生費	1,205,711	30.4	0	744,568	
公債	259,833	6.6	259,833	259,833	8.9	衛生費	361,948	9.1	1,760	327,849	
内元利償還金	259,833	6.6	259,833	259,833	8.9	労働費	10,034	0.3	0	10,034	
一時借入金利息 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	129,375	3.3	20,621	95,880	
物件費	571,755	14.4	487,576	400,826	13.7	商工費	70,571	1.8	6,279	60,452	
維持補修費	30,655	0.8	28,890	23,853	0.8	土木費	390,762	9.9	151,400	373,430	
補助費等	633,972	16.0	566,754	509,137	17.3	消防費	248,123	6.3	0	248,123	
うち一部事務組合負担金	451,975	11.4	451,975	400,826	13.7	教育費	440,856	11.1	150,235	337,210	
繰出金	558,391	14.1	522,576	437,166	14.9	災害復旧費	0	0.0	0	0	
積立金	5,543	0.1	5,267	0	0.0	公債費	259,833	6.6	0	259,833	
投資・出資・貸付金	13,221	0.3	13,221	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
投資的経費	490,645	12.4	233,456	2,625,040	26.2	歳出合計	3,963,483	100.0	490,645	3,112,049	
うち人件費	11,442	0.3	11,442	2,625,040	26.2	国民健康保険	120,904			117,631	
普通建設事業費	490,645	12.4	233,456	2,625,040	26.2	国民健康保険	134,079			14,737	
うち補助	70,724	1.8	5,042	89.4%		後期高齢者医療	154,782			2,244	
うち単独	419,921	10.6	228,414	97.7%		介護保険	0			4,021	
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)		住宅用地造成	148,626			87	
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		下水道	0			107	
歳出合計	3,963,483	100.0	3,112,049	3,347,168		病院	3,185			273	
						その他	561,576				
収支状況 (単位:千円)			一般職員等(H26・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況				
区分	平成25年度	平成24年度	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	総務		消防		
歳入総額	4,198,602	4,083,371	一般職員	95	*	*	退職手当支給事務	○	常備消防	○	
歳出総額	3,963,483	3,882,472	うち技能労務員	0	0	0	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○	
歳入歳出差引	235,119	200,899	教育公務員	2	*	*	その他	○	その他	○	
翌年度に繰越すべき財源	37,196	2,000	消防職員	0	0	0	民生	○	教育	○	
実質収支	197,923	198,899	臨時職員	0	0	0	老人福祉施設	○	その他	○	
単年度収支	-976	-60,924	合計	97	307,025	3,165	その他	○	その他	○	
繰上償還金	15	63,375	特別職員等(H26・4・1現在)				衛生		事業会計		
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)	伝染病	○	収益事業	○	
積立金取崩し額	31,967	0	市町村長	1	25 4 1	5,864	じんかい処理	○	国民健康保険事業	○	
実質単年度収支	-32,928	2,451	副市町村長	0	0 0 0	0	し尿処理	○	老人保健医療事業	○	
			教育	1	25 7 1	5,310	火葬場	○	後期高齢者医療	○	
			議会議長	1	19 8 1	2,970	その他	○	介護保険事業	○	
			議会副議長	1	19 8 1	2,270	土木	○	交通災害共済事業	○	
			議会議員	9	19 8 1	2,140	その他				

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。